

附表2 県内及び国内におけるダイオキシン類問題の経緯

	県内	国内
平成 2年12月		厚生省「ごみ処理に係るダイオキシン発生防止等ガイドライン(旧ガイドライン)」を勧告
平成 7年 5月	摂南大学が三富地域の土壌調査を実施	厚生省が「ダイオキシンのリスクアセスメントに関する研究班」を設置
平成 8年 5月	県公害防止条例に基づく三富地区のダイオキシン類調査請求が提出される 知事の定例記者会見で、ダイオキシン類調査の実施を表明(5月7日)	環境庁「ダイオキシンリスク評価検討会」及び「ダイオキシン排出抑制対策検討会」を設置
6月		厚生省「ごみ処理に係るダイオキシン削減対策検討会」を設置 厚生省「ダイオキシンのリスクアセスメントに関する研究会」の中間報告として、ダイオキシンの耐容1日摂取量を10pg-TEQ/kg/日とした
7月	三富地域の土壌から448pg-TEQ/gという、これまでにない高濃度のダイオキシンを摂南大学が検出	
10月	埼玉県T市が高濃度のダイオキシン汚染を隠していると、テレビ朝日が報道 ダイオキシン汚染実態調査費(10,385万円)の補正予算が成立(三富地域調査、分析機器等整備費)	厚生省「ダイオキシン削減対策検討会」の中間報告として、排ガス濃度の暫定基準を80ng-TEQ/m ³ とした
11月	三富地域でダイオキシン調査の試料を採取	
平成 9年 1月		厚生省「ごみ処理に係るダイオキシン削減対策検討会」が「ごみ処理に係るダイオキシン発生防止等ガイドライン(新ガイドライン)」を勧告
2月	「所沢の汚染地域で新生児の死亡率が増加している」と市民団体が発表	
3月	三富地域のダイオキシン調査結果を調査請求者に説明、県議会に報告、記者発表 廃棄物焼却炉のばい煙排出抑制に関する指導指針を策定(7月1日施行)	
4月	所沢市地元住民へ調査結果説明会を実施	厚生省が全国のごみ焼却施設(1,150施設)からのダイオキシン類排出濃度調査結果を公表、暫定基準値を超過する施設が72、最高で12倍に上った
5月		環境庁「ダイオキシン排出抑制対策検討会」及び「ダイオキシンリスク評価検討会」の最終報告をとりまとめ、健康リスク評価指針を5pg-TEQ/kg/日とした
6月	ダイオキシン類削減対策検討委員会の設置	
8月	小泉厚生大臣(当時)が三富地域の産業廃棄物処理施設を視察 石井環境庁長官(当時)が三富地域の産業廃棄物処理施設を視察	環境庁「ダイオキシン対策に関する5ヵ年計画」を発表 大気汚染防止法施行令を改正、ダイオキシンを指定物質に指定 廃棄物処理法の政省令を改正、焼却施設の構造基準・維持管理基準を設定
9月		環境庁がダイオキシン類に係る大気環境指針値を年平均値0.8pg-TEQ/m ³ 以下と設定
10月	ダイオキシン関連事業費(19,081万円)の補正予算が成立(母乳調査、分析機器等整備、排出実態緊急調査、県立学校の小型焼却炉使用中止に伴うごみ処理経費)	環境庁「有害大気汚染物質モニタリング測定方法マニュアル」を策定

12月	ダイオキシン類削減検討委員会の中間報告が提出される 県有施設の小型焼却炉の使用中止	
平成10年 1月		環境庁「有害大気汚染物質モニタリング指針」を一部改正、ダイオキシン類を追加 環境庁「ダイオキシン類土壌調査暫定マニュアル」を策定
2月	ダイオキシン類削減検討委員会の最終報告が提出される	全国初のダイオキシン問題シンポジウムが環境庁主催により埼玉県浦和市(現さいたま市)で開催される
3月	平成9年度ダイオキシン大気環境調査結果の発表 平成10年度ダイオキシン総合対策(総額341,035万円)の当初予算が成立	
4月	ダイオキシン対策室を設置 平成9年度ダイオキシン水質・底質調査結果を発表 平成9年度ダイオキシン排出実態緊急調査結果を発表	大気汚染防止法施行規則を改正、廃棄物焼却炉に係るばいじんの排出基準を強化 大阪府能勢町のごみ焼却施設敷地内土壌から8,500pg-TEQ/g、調整池の汚泥から23,000pg-TEQ/gを検出したと報道される(その後の厚生省の調査で、敷地内土壌から52,000ng-TEQ/gという異例の高濃度を検出)
7月	埼玉県化学物質対策専門委員会ダイオキシン特別部会を設置 平成9年度母乳中ダイオキシン類調査の最終報告の公表 平成9年度ダイオキシン類環境実態調査最終報告を公表 平成9年度ごみ焼却施設に係るダイオキシン類の測定結果を発表	環境庁「ダイオキシン類に係る底質調査暫定マニュアル」、「ダイオキシン類に係る水質調査マニュアル」、「野生生物のダイオキシン類汚染状況調査マニュアル」を策定 労働省「ごみ焼却施設におけるダイオキシン類対策」をとりまとめる
8月		環境庁「野生生物のダイオキシン類汚染調査マニュアル」を策定
9月		環境庁「ダイオキシン類に係る水生生物調査暫定マニュアル」を策定
11月		環境庁「土壌中のダイオキシン類に関する検討会」中間とりまとめ、土壌中のダイオキシン類に関する暫定ガイドライン(1,000pg-TEQ/g)を提案
12月	県西部地域住民が、埼玉県及び所沢市等の廃棄物処理事業者に関する公害調停を県公害審査会に申請 小型焼却炉規制等に関する改正公害防止条例を公布(4月1日施行)	
平成11年 1月		ダイオキシン類の耐容一日摂取量見直しのため、環境庁と厚生省の合同審議会合会を開催
2月	テレビ朝日が所沢産野菜等のダイオキシン汚染を報道 副知事を議長とする「ダイオキシン類の野菜等に対する汚染問題対策会議」を設置 テレビ朝日が、調査結果はほうれん草等の野菜以外の「葉っぱもの」と訂正 JA所沢市が野菜の独自調査結果を公表 農産物安全対策室を設置、所沢周辺における野菜のダイオキシン緊急調査の実施を発表 環境総合研究所からの回答により、「葉っぱもの」が煎茶であることが判明	埼玉県所沢産野菜のダイオキシン問題に関する3省庁(農林水産省、環境庁、厚生省)連絡会議を設置 所沢周辺における野菜のダイオキシン緊急調査(3省庁共同)の実施を発表

	県内	国内
2月	茶のダイオキシン濃度緊急調査の実施を発表 県研究機関を中心にしたダイオキシン類無害化協議会が発足	茶のダイオキシン濃度緊急調査(3省庁共同)の実施を発表 ダイオキシン対策関係閣僚会議を設置、第1回の同会議を開催
3月	真鍋環境庁長官(当時)が三富地域周辺を視察 野菜等のダイオキシン類濃度緊急調査結果を発表	埼玉県所沢市を中心とする野菜及び茶のダイオキシン類等実態調査結果(3省庁共同)を発表 環境庁が平成10年度長期大気暴露影響調査結果(大阪府能勢町及び埼玉県の廃棄物焼却施設周辺地域における調査結果)を発表 ダイオキシン対策関係閣僚会議がダイオキシン対策推進基本指針を策定、公表 環境庁「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」を改正、コプラナーPCBsを追加
平成11年6月	平成10年度母乳中のダイオキシン類濃度調査結果を発表 平成10年度小型焼却炉ダイオキシン類排出実態調査の結果を発表	環境庁及び厚生省は、耐容1日摂取量を4pg-TEQ/kg/日に見直し、1997年にWHOで再評価されたコプラナーPCBを含むTEFを採用することとした 環境庁「土壤中ダイオキシン類の暫定ガイドライン」を1,000pg-TEQ/gに設定
7月	幸手市における倉庫火災(6月発生)に伴うダイオキシン類周辺環境調査結果を発表 平成10年度ダイオキシン類環境実態調査結果を発表	
8月	ごみ焼却施設等におけるダイオキシン削減対策のための発生状況調査の結果を発表	
9月		環境庁が平成10年度ダイオキシン類緊急全国一斉調査の結果を発表(熊谷工業団地周辺の大気及び降下物から高濃度のダイオキシン類を検出) ダイオキシン等の測定方法に関するJIS(排ガス及び工業用水・工場排水)が制定される ダイオキシン対策関係閣僚会議がダイオキシン対策推進基本指針(改訂版)を決定、公表
12月		ダイオキシン類対策特別措置法施行令及び同施行規則を公布 ダイオキシン類による大気の大気汚染、水質の汚濁及び土壌の汚染に係る環境基準(それぞれ年間平均値0.6pg-TEQ/m ³ 以下、年間平均値1pg-TEQ/L以下及び1,000pg-TEQ/g以下(調査指標は250pg-TEQ/g))を告示
平成12年 1月	野菜等のダイオキシン類濃度全県調査(平成11年4～12月実施)の結果を発表 野菜焼き等の不適正焼却を監視・指導する「彩の国グリーン作戦2000」を展開	環境庁「ダイオキシン類に係る土壌調査測定マニュアル」を策定 ダイオキシン類対策特別措置法に基づく廃棄物最終処分場に係る維持管理基準を定める命令を制定 廃棄物処理法に基づく政省令を改正、廃棄物焼却炉で生じた灰及び汚泥のうち一定濃度以上のダイオキシン類を含むものを特別管理廃棄物に指定、処分基準を設定 ダイオキシン類対策特別措置法の施行
3月		環境庁「ダイオキシン類に係る底質調査測定マニュアル」を策定

4月	所沢市、川越市、狭山市、三芳町及び大井町の行政境周辺地域におけるフォローアップ調査(平成11年11～12月実施)の結果を公表	
5月	平成11年度小型焼却炉ダイオキシン類等排出実態調査の結果を公表	環境庁「ダイオキシン類に係る大気調査マニュアル」を策定
	熊谷工業団地及びその周辺地域におけるダイオキシン類環境汚染実態調査(平成12年3月実施)の結果を公表	
7月	平成11年度ダイオキシン類環境実態調査結果を公表	
8月	環境庁が実施した公共用水域に係るダイオキシン類調査結果への埼玉県の対応方針を公表 平成11年度ごみ焼却施設に係るダイオキシン類の測定結果を公表 市民団体が、三芳町上富の産業廃棄物処理事業場周辺の土壌から環境基準を超過する汚染を確認したと公表	環境庁が平成10年度公共用水域に係るダイオキシン類重点調査結果を公表(綾瀬川及び支川において水質環境基準を超過する地点が多数存在、また古綾瀬川の底質から全国最高濃度を検出)
9月	「埼玉県ダイオキシン類削減推進行動計画」を策定	環境庁「我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画」を策定
10月	一般廃棄物焼却場の周辺土壌から環境基準を超過する汚染を確認	環境庁「ダイオキシン類未規制発生源調査検討会」を設置
11月	三芳町上富において判明した土壌汚染に対する「三芳町上富におけるダイオキシン類等調査計画」を策定	環境庁「ダイオキシン類の環境測定に係る精度管理指針」を策定
12月	平成12年度小型焼却炉のばい煙等に係るダイオキシン類等の測定結果を公表 市民団体が、所沢市南永井の産業廃棄物処理施設周辺の土壌から調査基準を超過する汚染を確認	
平成13年 1月	三芳町上富におけるダイオキシン類等調査結果及び本県の対応についてを公表	
3月	埼玉県におけるダイオキシン類排出量(平成9年度～11年度の年間総排出量)の推計結果を公表	廃棄物処理法施行規則の一部を改正、焼却施設の構造に係る規定を強化 環境庁「ダイオキシン類の環境測定を外部に委託する場合の信頼性の確保に関する指針」を策定
6月	平成12年度熊谷工業団地及びその周辺地域におけるダイオキシン類調査結果を公表 平成12年度ダイオキシン類常時監視結果(大気、水質及び土壌)を公表 平成12年度綾瀬川水環境対策調査結果を公表	
8月		環境庁「ダイオキシン類に係る大気環境調査マニュアル」を改訂、1週間サンプリングの手法を追加
11月	浦和市の常時監視により鴨川の水質から高濃度のダイオキシン類を検出	
12月	熊谷工業団地ダイオキシン類削減対策取組方針を公表 平成13年度熊谷工業団地及びその周辺地域における大気中のダイオキシン類調査結果(中間報告)を公表	
平成14年 3月	平成13年度綾瀬川水環境対策調査結果を公表	ダイオキシン類精密暴露調査(大阪府能勢町及び埼玉県の焼却施設周辺地区における総暴露量の推定及び血液中ダイオキシン類の測定結果)を公表
5月	平成13年度ダイオキシン類常時監視結果(大気、水質、底質、地下水及び土壌)を公表	

	県内	国内
6月	所沢市南永井の産業廃棄物保管施設火災に係る周辺環境調査計画を公表	
7月		ダイオキシン類による水底の底質の汚染に係る環境基準(150pg-TEQ/g以下)を告示
8月		水銀、PCBにダイオキシン類を加えた「底質の処理・処分等に関する指針」を策定
10月		環境省「ポリプロモジベンゾ-パラ-ジオキシン及びポリプロモジベンゾフランの暫定調査方法」を策定 廃棄物処理法施行令を改正、ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設から排出されるダイオキシン類を含む廃棄物を特別管理廃棄物に追加
平成15年 1月	三富地域住民から提出されていた公害調停が終結	
2月	埼玉県におけるダイオキシン類排出量(平成13年度総排出量)の推計結果を公表	
3月	平成14年度綾瀬川ダイオキシン類水環境対策調査結果を公表 平成14年度岩槻市南部・さいたま市行政境地域における大気中ダイオキシン類の調査結果を公表	